

令和2年度12月補正予算（その2）について

今回の補正予算は、人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費等について、所要の措置を講じるものです。

【12月補正(その2)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	令和元年度最終補正後予算額 ①	令和2年度補正前の額 ②	12月補正額(その2)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,470,206	839,406,700	▲56,803	839,349,897	15.1	▲0.0
特別会計	366,235,079	318,881,495	▲3,660	318,877,835	▲12.9	▲0.0
企業会計	38,645,777	60,866,114	▲11,263	60,854,851	57.5	▲0.0
合計	1,134,351,062	1,219,154,309	▲71,726	1,219,082,583	7.5	▲0.0

I 一般会計の内容

▲5,680万3千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金

▲5,644万円

国庫支出金について、義務教育費負担金で5,644万円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 人件費

▲5億1,667万6千円

人事委員会勧告に基づく給与改定等の実施により、5億1,667万6千円を減額補正する。

(2) 財政調整基金への積立(総務部)

4億6,412万1千円

人件費の減額補正に伴い、県費減額分を財政調整基金へ積み立てるため、積立金として4億6,412万1千円を増額補正する。

※12月補正(その2)後基金残高 102億9,946万4千円

Ⅱ 特別会計の内容	▲366 万円
-----------	---------

Ⅲ 企業会計の内容	▲1,126 万 3 千円
-----------	---------------

## 1 歳出

人事委員会勧告に基づく給与改定の実施により、

- 特別会計では、子ども心身発達医療センター事業特別会計で366万円を減額補正する。
- 企業会計では、病院事業会計で638万7千円、水道事業会計で249万4千円、工業用水道事業会計で164万4千円、電気事業会計で35万2千円、流域下水道事業会計で38万6千円をそれぞれ減額補正する。